

「重要法案積み残しの179臨時国会を終え 野田政権下、初の通常国会に向けて」

昨年8月30日、菅内閣は総辞職し、野田新内閣が発足しました。以後、178臨時国会と経過する中、消費税引き上げやTPP交渉協議参加表明そして衆参憲法調査会の始動など、野田内閣そのものの本性が露呈しつつあります。昨年の臨時国会を振り返りつつ、今通常国会に向けての所信を述べます。

謹賀新年



年頭に向けて

明けましておめでとございます。

皆様におかれましては、お揃いで元気に新年のスタートを切られたことと拝察いたします。

私もお陰様で2011年を力一杯走り抜き、気合充分新年を迎えることができました。

昨年は激動の年でした。3月



11日に発生した東日本大震災は東日本一帯に甚大な被害をもたらし、2万人に迫る死者・行方不明者を出す未曾有の大災害となりました。また、地震後に発生した原発事故によって、膨大な量の放射性物質が放出され、多くの国民が不安を感じています。被災地の復興と原発事故の収

臨時国会を振り返って

◆党利党略により 遅れる復興の槌音

昨年10月20日に召集された第179臨時国会は、当初の予定通り12月9日に閉会しました。重要課題が山積していることから、会期の延長を求めましたが、政府・与党は、会期を延長することなく、わずか51日で国会を閉じてしまいました。

この国会では、震災復興が当面する喫緊の課題でした。冬を目前にした東北の方々の切なる願いは復興の槌音(つちおと)が1日でも早く響くことです。本格的な第三次補正がその端緒となることから、

その早期の提出と成立を求めました。しかし、民主、自民両党は党利党略の駆け引きに終始し、三次補正が提出されたのは、開会して1週間以上たった10月28日、成立は11月21日と大幅に遅れました。

◆最重要法案の継続審議

突如のTPP表明

最重要法案の労働者派遣法改正案は形ばかりの審議に終わっただけでなく、法案の本身が骨抜きにされました。郵政改革関連法案も、最優先に審議すべきでしたが、自民党は審議に出席せず、民主党は局面打開に努力を払うことなく継続審議となりました。また、今国会では野田首相が突如

好転の兆しを見出せず、少子高齢化は一段と加速しています。

かかる情勢のもと、「生まれて良かった」、「長生きをして良かった」と言える日本にする為に、私は今年もまた政務、党務の日常活動に誠心誠意尽力いたします。

皆様の旧に倍するご指導、ご鞭撻の程お願いいたします。

終わりに2012年が皆様にとってより良い年になりますようお祈りし、挨拶とします。

TPP参加に向けた協議入りを国際会議の場で表明、さらに消費税引上げについても強い意欲を示しました。これらは国民生活に直結するもので、国会の場でじっくりと議論すべきものです。しかし、まともな議論がされないままでした。

◆拙速な住民置き去りの「収束宣言」

さらに、国会閉会後の12月17日に野田首相は福島第一原発事故について「事故は収束した」と表明しました。しかし、国会に設置された事故調査委員会からも「納得がいかない」との批判があるように、炉内の状況が確認できたわけでもなく、外部への放射性物質の放出は今なお続いており、多数の住民が避難生活を強いられ、帰宅の目途が立っておらず、事故は現在も進行中です。なぜ収束といえるのか、本来であれば、国会の場で十分に議論すべき事柄です。また、事故原因も不明な中で原発輸出促進を押し進めようとしています。こうした政策は根本から見直すべきです。

今国会での政府・民主党の対応は、震災・原発事故に十分対応したものはなっておらず、党利党略ばかりが目立つものでした。09年の政権交代に託した国民の思いは裏切られ続けています。初心に帰り、国民生活の再建を第一とした政権運営を行なうべきです。

通常国会に向けて

第180通常国会が今月中旬過ぎに召集されます。多くの課題が山積する中、通常国会では国民生活にとって重要な法案が審議されることとなります。

◆社会保障と税の一体改革

野田首相は、社会保障と税の一体改革として消費税の引上げに不退転の強い意欲を示しています。

少子高齢化社会の中で、年々社会保障関係費は増加しており、財源の確保はいずれにしろ必要なことです。しかし、野田首相の言う一体改革とは、大衆増



白杵市野津町「栄寿荘」ふれあい運動会

税と社会保障の切り下げにしかかっていません。

消費税は所得の高低にかかわらず同じ税率を負担することになり、お年寄りや所得の低い世帯にとって重い負担となります。また、社会保障に関しても、年金の引き下げや、外来で病院に来るたびに毎回、一定額を支払うことになる受診時定額負担制度の導入を画策するなど、消費税引上げと社会保障の切り下げがセットになっています。野田首相は、菅内閣時代に財務大臣を務めたことから、財務省の意向を反映したものと いえます。

財源を求めるなら、都度の税制改正で引き下げられてきた法人税や高額所得者に対する減税を改めるべきです。大衆増税たる消費税の引上げと弱者切捨てる社会保障の切り下げには通常国会でも強く反対していきます。

◆TPP問題

昨年開催されたAPECの場で野田首相は、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加に向けた協議に入ることを表明しました。TPPは関税の撤廃はもちろんのこと、規制のあり方なども協議の対象とするもので日本社会を大きく変えるものです。

関税撤廃は例外を設けないことが原則となっており、これによって日本の農



県畜産共進会 別府会場



県立芸短大50周年記念式典



豊の国ねりんピック開会式

しげの代議士行動日誌



JA 大分 T P P 交渉参加阻止総決起集会

業は壊滅的な打撃を受けることになり
ます。現在、日本の食糧自給率は40%
ですが、これが一気に13%程度に低下す
ると試算されています。政府や財界は、
日本も大規模化、株式会社化によって
競争力をつけることで対応可能としてい
ますが、日本の農業の多くは集約化が
難しい中山間地域にあります。また、
株式会社化は戦後農政の基本とした耕
作者主義を一層解体することにつながり
ます。

また、非関税障壁として槍玉に挙げ

られるのが食の安全基準で、残留農薬
や遺伝子組み換え食品についての日本の
規制が取り扱われる危険性があります。
さらに、日本が世界に誇る国民皆保険
制度も、民間保険会社の意向を受けて
見直しを迫られる可能性があります。
薬価についても製薬会社大手の要望で
引き上げられることになりかねず、そ
れを拒否すれば、国が民間会社に訴え
られる事態も予想されます。

こうした問題点について、政府は国
民に明らかにすることなく、前のめりの
姿勢を崩していません。通常国会で問
題点を指摘し、農業だけでなく国民生活
全般を守るためにT P P 参加には強く
反対していきます。

◆労働者派遣法と郵政改革

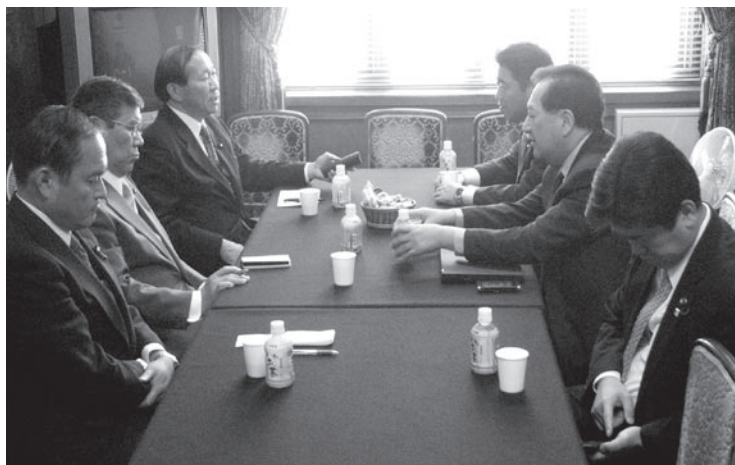
労働者派遣法改正、郵政民営化の見
直しは政権交代時のもっとも大きなテ
ーマの一つでした。しかし、自民党など
の抵抗で、今に至るも両法案成立の目
途は立っていません。

労働者派遣法改正について、民主
党・自民党・公明党の三党で修正協議
が行なわれ、臨時国会の最終盤に突如、
修正案が出されました。国会での審議
時間をほとんど取らないという国会軽
視の姿勢、さらに修正された中身は、
改正案の要であった製造業派遣や登録
型派遣の禁止が削除されるとい骨抜

きの内容です。

そして、もう一つの重要法案である郵
政改革関連法案は、郵政民営化でサー
ビスが低下し、全国一律のサービス提供
が出来なくなることを防ぐための重要
な法案でした。衆議院で特別委員会が
設置されたものの、自民党などの抵抗
で実質的な審議に入ることなく継続審
議となりました。

この二つの法案は、政権交代時の国民
との約束であり、格差社会是正のため
に必要な不可欠なものです。通常国会で
は、本来の趣旨に沿った法案が成立す
るよう全力を挙げます。



派遣法と郵政で共闘する国民新党との定期協議



県障がい者週間 福祉大会・中津大会



大分県技能祭開会式



臼杵詩道会40周年記念式典

国会での活動

昨年を振り返りますと、党務に政務に、まさに八面六臂の活動の繰り返しでした。

その一端をご報告します。

◆本会議（火曜日、木曜日、金曜日）

本会議では、首相の所信表明や法案への質疑、採決が行なわれます。党幹事長という立場で首相の所信表明演説に対する質問などを、昨年は4回行ないました。



野田首相の所信表明演説に対する代表質問

◆総務委員会（火曜日、木曜日、金曜日）

総務委員会では、地方自治、放送・通信、郵政などを主なテーマとして、法案の質疑、採決が行なわれます。昨年は26回質問に立ちました。

◆災害対策特別委員会（不定期）

災害対策特別委員会では、自然災害が発生した際に、被災地を視察し、必要な支援、復旧のための予算や、法案の

質疑、採決を行ないます。昨年は東日本大震災のほか、各地で起こった集中豪雨被害、霧島新燃岳の噴火などで委員会が行なわれ、10回質問に立ちました。

◆郵政改革特別委員会（不定期）

郵政民営化を見直し、今後も全国どこでも郵政サービスが受けられるようにするために郵政改革関連法案を審議するために設置された特別委員会です。5月に設置されましたが、その後、法案の審議は自民党などの反対で行なうことができませんでした。

◆社民党常任幹事会（毎週木曜日朝）

社民党全国連合で国会開会中は木曜日の午前8時30分から開かれます。時々の政治課題や選挙に向けた取り組みなどを議論します。



党幹事長として主催する常任幹事会

◆国民新党との定期協議（毎週火曜日）
国民新党とは毎週、労働者派遣法や郵政改革についての意見交換を行なっています。

◆各団体からの要請

市民団体や自治体、労働組合、業界団体などから様々な要望を受け、それを国会での質問や政策に反映させています。

◆党から政府への申し入れ

党の掲げる政策を実現するために、国会での質問だけでなく、総理官邸や各大臣に申し入れ、要請などを行なっています。



藤村官房長官への申し入れ

◆テレビ出演



NHK日曜討論

国会の開会時や閉会時などの機会に各党幹事長出席の下で、テレビ討論番組が行なわれています。



衆議院議員

重野 安正



あなたの声を国政に伝えます。どうぞ重野安正事務所まで

◆くらしを守る

◆農林水産業を守る

◆社会保障を守る

◆平和憲法・教育を守る

大分事務所

白杵市大字白杵195番地
(辻ロータリー前)
TEL 0972-164-10370
FAX 0972-164-16077

東京事務所

衆議院第一議員会館 601号室
最寄りの駅 地下鉄丸の内線「国会議事堂前」駅
TEL 03-3350817126
FAX 03-3350813419

所属委員会

総務委員会
災害対策特別委員会
郵政改革特別委員会

URL : <http://www.e-oita.jp/shigeno/>
E-mail : shigeno.oita2ku@ia9.itkeeper.ne.jp